

所沢市地球温暖化対策実行計画

令和元年度 温室効果ガス排出量

実績報告書

所 沢 市

所沢市地球温暖化対策実行計画について

■計画の概要

本市の地球温暖化対策を具体的に推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を策定し、より実効的な取組を市民・事業者と協働により推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量の削減を図っています。

本計画は、市の事務・事業における温室効果ガス排出量の削減等に関する「事務事業編」と、市域における温室効果ガスの排出の抑制等に関する「区域施策編」の2つから編成され、下記のとおりそれぞれ削減目標を掲げ、その達成を目指しています。

○事務事業編

市の事務・事業における温室効果ガス排出量は平成 25 年度（2013 年度）を基準に、令和 10 年度（2028 年度）までに、35.3%削減することを目標としています。これは国の削減目標を市の計画期間に応じた削減目標としたものです。

○区域施策編

市域における温室効果ガス排出量では、段階的な温室効果ガス排出量の削減を図るため、短期目標と長期目標を国の削減目標にあわせ、それぞれ設定しています。区域施策編では、国と県の取組を前提として、更に市の取組を進めることで、目標の達成を目指しています。

短期目標では、平成 25 年度（2013 年度）を基準に、短期目標として令和 10 年度（2028 年度）までに 22.9%削減、長期目標として令和 32 年度（2050 年度）までに、80%削減することを目標としています。

■令和元年度温室効果ガス排出量（速報）の概要

本市の温室効果ガス排出量（事務事業編）は、市有施設への環境にやさしい電力の導入等により、計画最終年度の削減目標値に達しました。ただし、これは電力会社の変更によるもので、引き続きエネルギー消費の抑制等が必要です。

市域の温室効果ガス排出量（区域施策編）は、目標値に向けた削減が進められています。特に排出傾向の多い民生家庭部門、民生業務部門及び運輸部門において、引き続き削減対策の継続的推進が求められています。

I 事務事業編

1 温室効果ガス排出量	
(1) 温室効果ガス排出量全体	1
(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討	2
2 温室効果ガスの削減方針	6

II 区域施策編

1 温室効果ガス排出量（速報値）	
(1) 温室効果ガス排出量全体	8
(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討	9
2 温室効果ガスの削減方針	11

参 考	13
(1) 電力排出係数の推移	13
(2) 太陽光発電システムの設置について	13
(3) ゼロカーボンシティについて	13

I 事務事業編

1 温室効果ガス排出量

(1) 温室効果ガス排出量全体

本計画は、市の事務・事業から発生する温室効果ガスの削減を目的とし、計画最終年度の令和10年度までに35.3%削減（基準年度：平成25年度）することを目標としています。

令和元年度における本計画の対象となる温室効果ガス排出量(表1欄 外注1参照)をみると、10,426.00t-CO₂となっており、基準年度と比べてCO₂換算で21,559.51t-CO₂ (▲67.40%)を削減し、計画最終年度の削減目標値に達しました。これは106の市有施設等での電力使用が再生可能エネルギー比率の高い「(株)ところざわ未来電力」に変更となったことが大きく影響しています。(詳細は次項参照。)

なお、基準年度及び令和元年度の温室効果ガス排出量は表1のとおりです。また、基準年度からの経年変化を図1に示します。

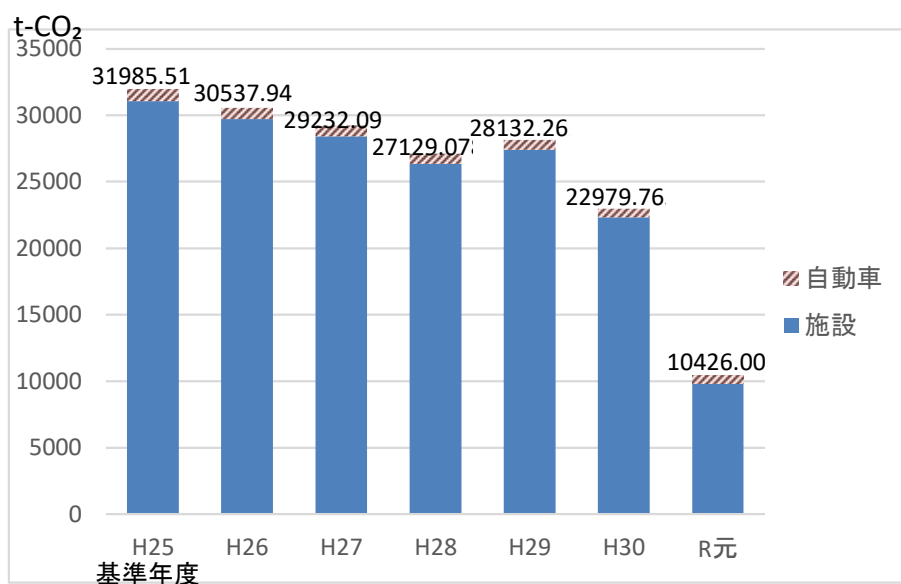
(表1) 温室効果ガス排出量

		H25年度 (基準年度)	R元年度
総排出量実績	総排出量(t-CO ₂)	51,461.71	36,428.02
	対基準年度増減率	—	▲29.21%
実行計画の対象となる温室効果ガス実績(調整) ¹⁾	総排出量(t-CO ₂)	31,985.51	10,426.00
	対基準年度増減率	—	▲67.40%
	年次目標値	—	▲20.2%

1)実績(調整)とは、目標管理のための修正を行った数値です。『地球温暖化対策実行計画』上では、一般廃棄物排出量など市が直接的に管理することが困難な項目を分離し、調整後の実績で評価しています。

<注>温室効果ガス排出量の算定に用いる電気の排出係数は、地球温暖化対策の推進法に関する法律施行令第3条第1項第1号口の規定に基づき毎年告示される電気事業者ごとの基礎排出係数を使用しています。以下、この排出係数を「電力排出係数」と表記します。

なお、(株)ところざわ未来電力の電力排出係数は、再生可能エネルギー比率の高いものであるため、従来の電力と比べて9割以上低い電力排出係数となっています。(P13 参考参照)



【図1】温室効果ガス排出量（調整）の推移

(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量の項目別（①施設、②自動車、③その他）排出量は、以下のとおりです。

(表2) 項目別温室効果ガス排出量 (単位: t-CO₂)

		H25年度 (基準年度)	R元年度	増減量
①施設		31,074.20	9,851.92	▲21,222.23 (▲68.30%)
②自動車		911.31	574.08	▲337.23 (▲37.01%)
③その他	廃棄物	19,338.42	25,969.47	6,631.05 (34.29%)
	し尿処理	136.97	32.55	▲104.42 (▲76.24%)
	医療	0.87	0.001	▲0.87 (▲99.87%)
総排出量		51,461.76	36,428.02	▲15,033.69 (▲29.21%)

<注> () は増減率を表す。

① 施設

施設でのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量は▲68.30%と大きく削減しております。その理由として、次の2つが挙げられます。

1点目として、エネルギー使用量のうち多くを占める電気の使用量が減少したことです。(表3、図2参照) これは、各施設における省エネ機器の導入や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のための一部施設の休館措置等によるものと推

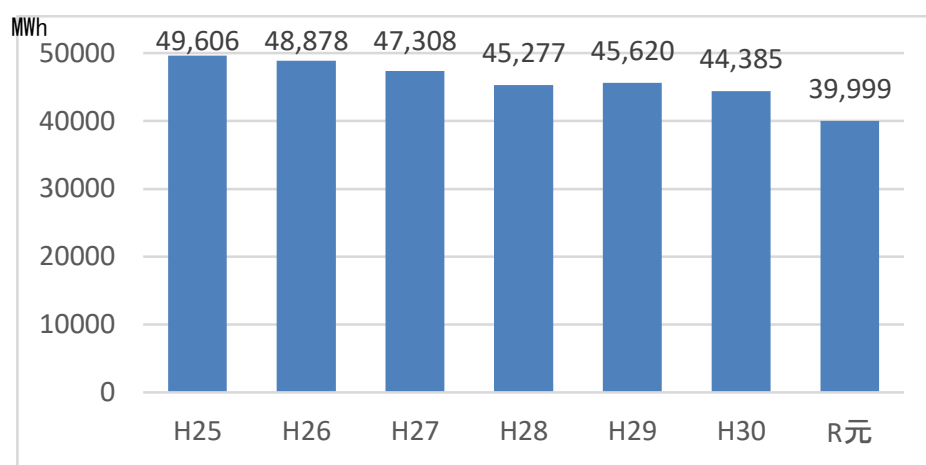
測されます。

2点目としては、電力排出係数の低い(株)ところざわ未来電力の電気を106施設において利用したことにより、電気使用に伴う温室効果ガス排出量を約81%削減できたことです。なお、(株)ところざわ未来電力の導入による削減量は、令和元年度分で約14,000t-CO₂と推測され、環境にやさしい電力排出係数の低い電気を利用することの効果が大きく表れています。(表5参照)。

(表3) 全施設のエネルギー使用量

エネルギー使用量		H25年度 (基準年度)	R元年度	増減量	増減率	
電気使用量	MWh	49,606.48	39,999.90	▲ 9,606.58	▲ 19.37%	
燃料 使用量	都市ガス	m ³	1,599.42	1,569.49	▲ 29.93	▲ 1.87%
	A重油	kL	407.45	293.52	▲ 113.93	▲ 27.96%
	灯油	kL	175.05	162.77	▲ 12.28	▲ 7.02%
	液化石油ガス(LPG)	t	87.05	74.92	▲ 12.12	▲ 13.92%
	軽油	kL	67.09	21.74	▲ 45.35	▲ 67.60%
	ガソリン(自動車以外)	kL	2.22	2.61	0.39	17.52%

※自動車以外の用に供されている燃料。



※上図は小数点以下切り捨てで表示しています。

【図2】 電気使用量の推移

(表4) 各エネルギー使用に伴う施設の温室効果ガス排出量

エネルギー使用に伴う 温室効果ガス排出量		H25年度 (基準年度)	R元年度	増減量	増減率	
電気使用量		25,591.97	4,844.63	▲ 20,747.34	▲ 81.07%	
燃料 使用量	都市ガス	t -CO ₂	3,502.72	3,521.94	19.22	0.55%
	A重油		1,104.03	795.44	▲ 308.59	▲ 27.95%
	灯油		435.80	404.62	▲ 31.18	▲ 7.15%
	液化石油ガス(LPG)		261.04	223.03	▲ 38.01	▲ 14.56%
	軽油		173.43	56.20	▲ 117.23	▲ 67.59%
	ガソリン(自動車以外)		5.16	6.05	0.90	17.42%
合計		31,074.15	9,851.92	▲ 21,222.23	▲ 68.30%	

※自動車以外の用に供されている燃料。

(表 5) 令和元年度における(株)ところざわ未来電力の導入効果 (推計) (単位: t-CO₂)

電気使用に伴う施設の温室効果ガス排出量		推定削減量
実績値	環境にやさしい電力を導入しなかった場合の推定値 ¹⁾	
4,845	18,818	13,973

1) 切り替え前の電力会社の電力排出係数を用いて推計した値。(対象施設数: 106 施設)

<各部の温室効果ガス排出量>

基準年度当時の温室効果ガス排出量のうち、約 6 割を占めている施設に着目し、それらを部ごとに比較したものが表 6 です。ほとんどの部において排出量が削減されており、主な理由としては(株)ところざわ未来電力への切替えが挙げられます。

(表 6) 各部の施設における温室効果ガス排出量 (調整) (単位: t-CO₂)

	H25 年度 (基準年度)	R 元年度	増減量	増減率
経営企画部	15.10	13.18	▲ 1.92	▲ 12.72%
総務部	7.20	6.36	▲ 0.84	▲ 11.67%
財務部	1,616.18	256.11	▲ 1,360.07	▲ 84.15%
市民部	3,420.74	1,789.46	▲ 1,631.28	▲ 47.69%
福祉部	1,139.71	1,000.63	▲ 139.08	▲ 12.20%
こども未来部	1,055.31	638.38	▲ 416.93	▲ 39.51%
健康推進部	399.37	79.06	▲ 320.31	▲ 80.20%
環境クリーン部	7,618.25	1,163.78	▲ 6,456.12	▲ 84.75%
産業経済部	209.23	78.16	▲ 131.07	▲ 62.64%
街づくり計画部	7.11	12.36	5.25	73.84%
建設部	1,987.47	718.95	▲ 1,268.52	▲ 63.83%
医療センター	183.71	279.72	▲ 503.99	▲ 64.31%
上下水道局	4,594.94	1,149.43	▲ 3,445.51	▲ 74.98%
教育委員会	8,219.84	2,667.99	▲ 5,551.85	▲ 67.54%
合計	31,074.15	9,851.92	▲ 21,222.23	▲ 68.30%

<注 1> 組織体制に合わせて、施設を保有している組織のみ掲載しています。

<注 2> 街づくり計画部の排出量が増加していますが、これは平成 29 年 4 月に所沢駅西口区画整理事務所が開設されたことによるものです。

② 自動車

自動車から排出された温室効果ガス排出量は、表 7 のとおり基準年度と比べ減少しています。これは、基準年度と比べ車両台数が減少し、全走行距離が減少したことや低燃費車への買い替え、公用自転車の活用による効果と考えられます。

(表7) 公用車の使用状況

	H25年度(基準年度)	R元年度	増減量	増減率
車両台数(台)	413	368	▲ 45	▲ 10.90%
全走行距離(km)	2,105,740	1,571,695	▲ 534,045	▲ 25.36%
低公害車台数(台)	114	165	51	44.7%
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	911.31	574.08	▲ 337.23	▲ 37.01%

※低公害車とは、電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車等の次世代自動車や低排出ガス車等としています。

③ その他

市が直接的に管理することが困難な項目である一般廃棄物、下水・し尿処理に係る「その他の項目」においては、表8のとおり基準年度に比べ、全体では温室効果ガス排出量は増加しています。

一般廃棄物処理に関する温室効果ガス排出量は、表9のとおり東部クリーンセンター、西部クリーンセンターとも増加しています。これは、一般廃棄物焼却量に混入されているプラスチック類が増加したことによる影響と推測されます。

なお、基準年度からの推移を図3に示しています。

(表8) その他の項目における温室効果ガス排出量

(単位: t-CO₂)

	H25年度(基準年度)	R元年度	増減量	増減率
東部・西部クリーンセンター	19,338.42	25,969.47	6,631.05	34.29%
衛生センター	136.97	32.55	▲ 104.42	▲ 76.24%
保健センター	0.868	0.001	▲ 0.87	▲ 99.87%
総排出量	19,476.26	26,002.02	6,525.76	33.51%

(表9) 一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量

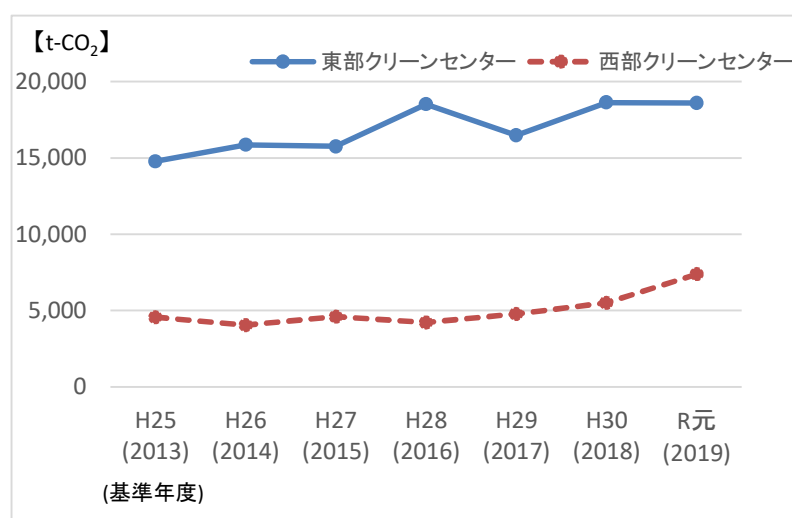
(単位: t-CO₂)

東部クリーンセンター (連続燃焼式)	H25年度 (基準年度)	R元年度	増減量	増減率
一般廃棄物焼却量(t)	57,660.83	47,648.62	▲ 10,012.21	▲ 17.36%
プラスチック類混入分 1)(t)	4,975.59	6,139.14	1,163.55	23.39%
プラスチック類混入率 2)(%)	16.09	24.56	8.47	52.64%
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	14,770.53	18,587.18	3,816.65	25.84%
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	13,755.88	17,780.95	4,025.08	29.26%
焼却に伴い発生するメタン・ 一酸化二窒素の排出量(t-CO ₂)	1,014.66	806.23	▲ 208.42	▲ 20.54%

西部クリーンセンター (連続燃焼式)	H25年度 (基準年度)	R元年度	増減量	増減率
一般廃棄物焼却量(t)	28,807.97	31,843.78	3,035.81	10.54%
プラスチック類混入分 1)(t)	1,466.28	2,280.17	813.89	55.51%
プラスチック類混入率 2)(%)	10.74	13.81	3.07	28.58%
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	4,567.89	7,382.29	2,814.40	61.61%
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	4,039.95	6,843.48	2,803.53	69.40%
焼却に伴い発生するメタン・ 一酸化二窒素の排出量(t-CO ₂)	527.94	538.81	10.87	2.06%

1) 一般廃棄物焼却量に混入されているプラスチック類混入分は、実際の計測値を用い(頻度:1回/2ヶ月調査)、水分量を考慮した推計値です。

2) 乾ベースによる組成分析結果をプラスチック類混入率としています。



【図3】一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量の推移

2 温室効果ガスの削減方針

市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を推進するため、所沢市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、様々な削減対策を進めてきました。今後も、同計画に基づいた取組を更に進めていきます。

(1) 建築物の建築、施設・設備の管理

太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーの導入を更に推進していくとともに、空調設備や照明設備などは省エネルギー機器への代替を図っていきます。

(2) 環境負荷の少ない製品・電力の調達

「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、環境にやさしい電力を導入していくとともに、グリーン購入など環境負荷の少ない製品の調達を推進します。また、環境負荷の低減のため、環境配慮契約についても検討していきます。

(3) 施設等におけるエネルギー使用量の削減

空調設備の設定温度やボイラー設備、給湯設備の運転時間の調整など、適切な運転管理を行うとともに、勤務時間前後や昼休みにおける消灯、OA機器の待機電力の削減などに努めます。

(4) 資源の有効利用の推進

ITを活用した文書・資料の共有化による紙使用量の削減に取り組むとともに、雨水の有効活用による水道使用量の削減に努めます。

(5) 廃棄物の削減・リサイクルの推進

長期使用が可能な製品の購入や再生利用に取り組むとともに、ごみ分別の徹底を推進し、排出されるゴミの減量・資源化に努めます。

(6) 公用車使用における環境負荷の低減

公用車の利用抑制やエコドライブの推進に取り組むとともに、公用車の導入に際しては、電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）・プラグインハイブリッド車（PHV）などの次世代自動車や、低公害車・低燃費車などの購入により、環境負荷の低減に努めます。

(7) 庁内推進体制の強化等

市の全ての事務・事業に対して、低炭素社会（温室効果ガス排出量の削減）への配慮に係る浸透を図ります。また、事務・事業を実施する際には、環境に配慮し環境負荷の低減に努めます。

Ⅱ 区域施策編

1 温室効果ガス排出量（速報値）

(1) 温室効果ガス排出量全体

本計画は、市域における温室効果ガス排出量の削減を目的に、平成 25 年度（2013 年度）を基準に、短期目標として「令和 10 年度（2028 年度）までに 22.9%削減」、長期目標として「令和 32 年度（2050 年度）までに 80%削減」を掲げています。

令和元年度の本計画の対象となる温室効果ガス排出量は、133.2 万 t-CO₂ となっており、基準年度（平成 25 年度）と比べて CO₂ 換算で、23.8 万 t-CO₂（▲15.1%）減少しており、令和元年度の目標である▲7.60%を達成しました。

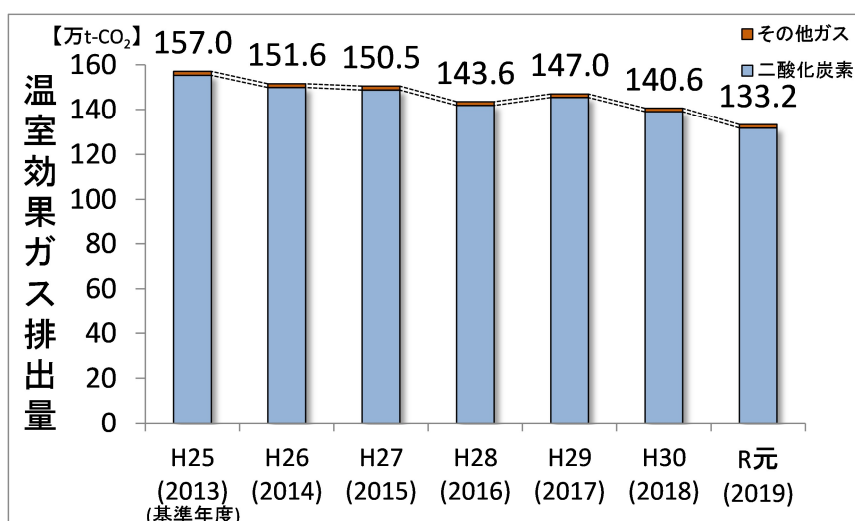
なお、基準年度及び令和元年度の温室効果ガス排出量は表 10 のとおりです。また、計画期間中の経年変化を図 4 に示します。

（表 10）市域における温室効果ガス排出量

		H25 年度(基準年度)	R 元年度 (速報値) ¹⁾
温室効果 ガス	総排出量(万 t-CO ₂)	157.0	133.2
	対基準年度増減量(万 t-CO ₂)	—	▲23.8
	対基準年度増減率	—	▲15.1%
	年次目標値	—	▲7.60%

1) 現在までに入手できる最新基礎データにより算出していることから、速報値としています。

＜注＞国の算定マニュアルの改正や、電気及びガスの小売自由化などに伴い、H31.3 月に策定したまちごとエコタウン推進計画（第 3 期所沢市環境基本計画）から、算定方法を変更しています。あわせて、道路交通センサス等、元となる統計資料も随時最新のものになっているため、計画策定時の参照データと異なる場合があります。



【図 4】市域における温室効果ガス排出量の推移

(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

① 二酸化炭素の温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量のうち、二酸化炭素に係る項目別（①産業部門、②民生業務部門、③民生家庭部門、④運輸部門、⑤廃棄物部門）排出量及びその他のガスに係る項目別（①メタン、②一酸化二窒素）排出量は表 11 のとおりです。

(表 11) 項目別温室効果ガス排出量（電力排出係数変動）

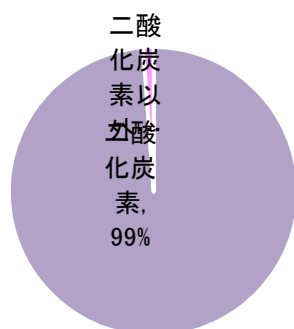
(単位: 万 t-CO₂)

	H25 年度 (基準年度)	R 元年度	増減量
二酸化炭素	155.3	131.7	▲23.6 (▲15.2%)
①産業部門	21.1	15.4	▲5.7 (▲27.0%)
②民生業務部門	39.3	42.0	2.7 (6.9%)
③民生家庭部門	49.3	40.9	▲8.4 (▲17.0%)
④運輸部門	43.8	31.1	▲12.7 (▲29.0%)
⑤廃棄物部門	1.8	2.3	0.5 (27.8%)
その他のガス	1.7	1.5	▲0.2 (▲11.8%)
①メタン	0.3	0.2	▲0.1 (▲33.33%)
②一酸化二窒素	1.4	1.3	▲0.1 (▲7.1%)
温室効果ガス総排出量	157.0	133.2	▲23.8 (▲15.1%)

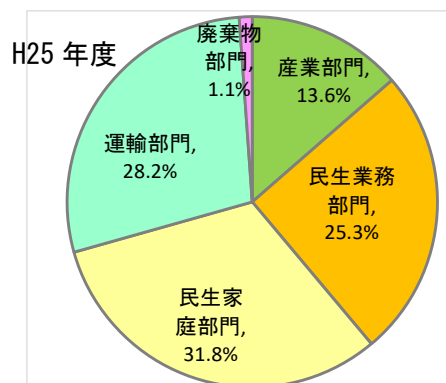
区域全体で、基準年度(平成 25 年度)と比べて、二酸化炭素排出量は 23.6 万 t-CO₂ (▲15.2%) 減少し、その他のガスは 0.2 万 t-CO₂ (▲11.8%) 減少しています。全体では 23.8 万 t-CO₂ (▲15.1%) の減少となっています。

なお、図 5 のとおり、温室効果ガス中の割合はほとんどが二酸化炭素で、メタン、一酸化二窒素等のその他のガスは 1%程度です。

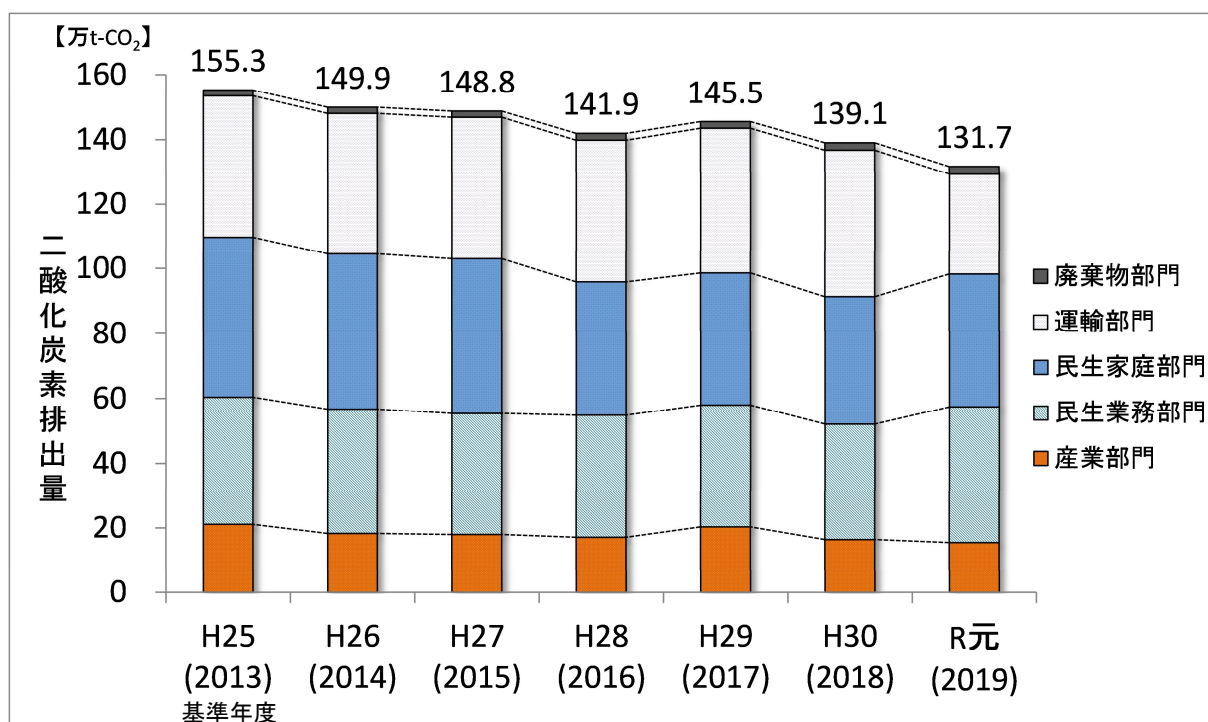
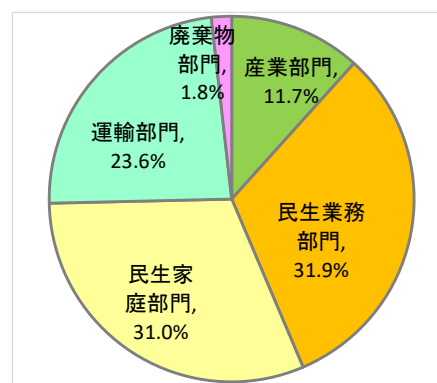
また、二酸化炭素の排出寄与率では、図 6 のとおり民生業務部門と民生家庭部門の割合が多く、全体の約 6 割を占める状況となっています。部門別の二酸化炭素排出量の経年変化を図 7 に示します。



【図5】温室効果ガスの内訳（R元年度）



【図6】二酸化炭素の部門別排出寄与率



【図7】部門別の二酸化炭素排出量の推移

二酸化炭素排出量の傾向としては、運輸部門、産業部門、民生家庭部門での排出量が減少傾向となっており、燃費改善などにより車両からの排出量が減少傾向にあることや、生産設備の省エネルギー化や節電などの省エネ対策が進んでいることが推測されます。

一方、民生業務部門は基準年度と比較し、排出量が増加しており、延べ床面積や総就業者数の増加が各種統計から確認できることから、経済状況の回復などの影響もあるものと推測されます。

今後、排出量の多い部門に対して、削減を求めていくことが課題になっています。

② その他の温室効果ガス排出量（メタン・一酸化二窒素）の検討

メタン・一酸化二窒素は、主に自動車の走行や廃棄物処理等に伴い発生するガスで、表 11 (P9) のとおり、基準年度に比べ0.2 万 t-CO₂ (▲11.8%) 減少していま

す。一酸化二窒素排出量の内訳は表 12 のとおりで、排出量減少の主な理由としては、畜産業における飼育頭数の減少が挙げられます。

また、排出量の多くを占める自動車の走行については、軽乗用車の所有台数や走行距離が伸びている影響から、年間排出量があまり減少していないことが推測されます。

(表 12) 一酸化二窒素排出量の内訳

(単位：t-CO₂)

		H25 年度 (基準年度)	R 元年度	増減量
エネルギー消費	産業系	888.00	600.85	▲ 287.2 (▲32.3%)
	家庭・業務系	295.70	210.90	▲ 84.8 (▲28.7%)
農業	家畜のふん尿管理	795.04	374.65	▲ 420.4 (▲52.9%)
	窒素肥料等土壌からの排出	26.14	17.15	▲ 9.0 (▲34.4%)
自動車の走行		10,723.92	10,704.96	▲18.96 (▲0.18%)
廃棄物処理	焼却処理（一廃）	1,436.99	1,316.58	▲ 120.4 (▲8.4%)
	焼却処理（産廃）	25.93	0.00 ¹⁾	▲ 25.9 (▲100.0%)
	し尿処理	4.66	5.15	0.5 (10.5%)
	浄化槽処理	182.84	146.25	▲ 36.6 (▲20.0%)
合計		14,379.21	13,376.50	▲1,002.71 (▲6.97%)

1) 産業廃棄物焼却事業者数がゼロとなったため。

2 温室効果ガスの削減方針

市域における温室効果ガス排出量の削減を一層推進するため、所沢市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量が多い部門（民生業務部門・民生家庭部門・運輸部門）への施策を中心に、様々な地球温暖化緩和策を進めてきました。

また、令和 2 年 11 月には 2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ（詳細は 13 ページ参照）を表明しました。ゼロカーボンシティの実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減対策を更に進めていきます。

(1) 温室効果ガスの排出削減

① 市民、事業者の省エネ活動に対する意識啓発と実践

省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動などの「賢い選択」を促す“COOL CHOICE 運動”を推進し、環境意識の高揚と環境配慮行動の実践を図ります。

② 住宅・事務所の低炭素化の推進

省エネ設備やエネルギー効率の高い機器の導入を推進し、住宅等での省エネルギー化を図っていきます。

③ 環境にやさしい移動（エコ・モビリティ）の推進

徒歩や自転車での移動や公共交通機関の利用を推進するなど、クルマ依存型のライフスタイルの見直しを図っていきます。

④ 次世代自動車等の普及推進

電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）などの次世代自動車の普及やエコドライブの普及啓発に努め、車の移動に伴う温室効果ガス排出量の削減を図ります。

⑤ 3Rの実践による廃棄物の削減

市民・事業者との協働の取組により、ごみのリデュース(Reduce：削減)、リユース(Reuse：再使用)、リサイクル(Recycle：再利用)を推進し、ごみの処理に伴い発生する温室効果ガスの削減に努めます。

⑥ ごみ処理の低炭素化の推進

ごみ処理に伴う未利用エネルギーの活用や適正な施設運営により、ごみ処理の低炭素化の推進に努めます。

(2) 再生可能エネルギーの利用推進

① 環境にやさしい電力の普及

㈱ところざわ未来電力を通じた環境にやさしい電力の市域への利用普及を図っていくことで、市域における再生可能エネルギーの利用率を高めます。

② 再生可能エネルギーの利用促進

太陽光や太陽熱などの再生可能エネルギーを利用した創エネ機器の導入を推進します。

参 考

(1) 電力排出係数の推移

電気の使用に伴う電力排出係数は、国から公表される各電気事業者の基礎排出係数（H27年度以前は実排出係数）を使用しています。

なお、基準年度（平成25年度）は、0.531kg-CO₂/kWh（旧東京電力株の実排出係数）を使用しています。

（表13）電気の使用に伴う電力排出係数（単位：kg-CO₂/kWh）

当報告書対象年度	H25年度 (基準年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
東京電力エナジーパートナー(株)	0.531	0.500	0.486	0.475	0.468
<参考>(株)ところざわ未来電力	—	—	—	0.035	0.035

(2) 太陽光発電システムの設置について

市内における太陽光発電システムの設置件数は、次のとおりです。

（表14）市内における太陽光発電システム設置件数¹⁾（単位：件）

	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
太陽光発電システム設置数	3,311	4,326	4,533	5,072	5,499	5,821

1) 電力自由化に伴い、基礎データの収集ができなくなったことから、平成28年度以降は国の統計データを用い算出しています。

(3) ゼロカーボンシティについて

令和2年11月に、所沢市は2050年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを表明しました。

また、令和3年1月から、(株)ところざわ未来電力による低圧電力の供給が開始され、市域における温室効果ガス排出を削減するための対策が更に進むことが期待できます。

